

IV 効率的・効果的な基盤整備

主担当部局長名
 県土マネジメント部長 加藤 恒太郎

目指す姿

経済の活性化、くらしの向上を図るため、「選択と集中」により、地域経済の発展に寄与する基盤整備、災害に備えた強靱な県土整備、日常生活の利便性・快適性向上を図ります。

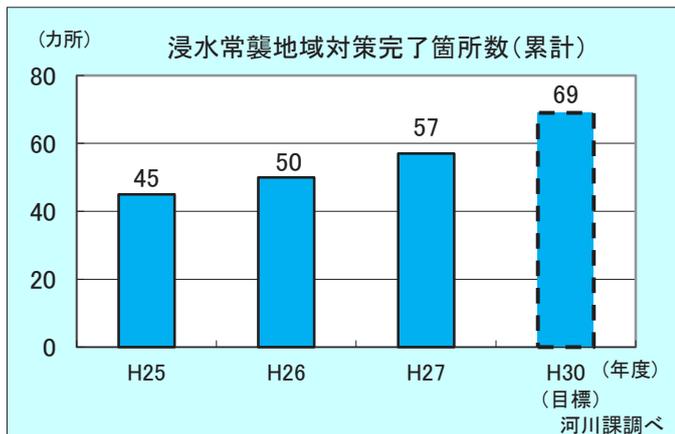


川津道路開通式(十津川村)

これまでの成果

- ・五條新宮道路(国道168号)は、平成28年3月に川津道路が完成供用、辻堂バイパスが部分供用しました。
- ・水田貯留に取り組む市町村が3市町村増加しました。(H26年度:8市町村→H27年度:11市町村)
- ・砂防関連施設の老朽化の状況を把握するため、平成26年度の緊急点検に基づく砂防関係施設の健全度評価を実施し、優先度の高い50施設への対応についての検討を行いました。

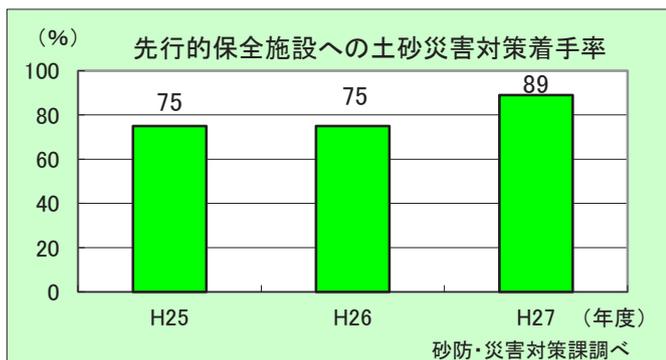
1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	浸水常襲地域において被害軽減のための減災対策を推進し、平成30年度までに概ね7割の地域で対策を完了します。(H26年3月末:45カ所(47%)で対策完了)
取組	浸水常襲地域における減災対策緊急プログラムに基づき、平成20年度から浸水常襲地域(96カ所)の減災対策河川に対して、重点投資しました。
成果	平成27年度末時点で、浸水常襲地域96カ所のうち、57カ所で減災対策を実施しました。(実施率59%)

2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	①「奈良県道路整備基本計画」(H26年7月策定)に基づき、本県にふさわしい道路の総合的かつ計画的な整備を目指します。 ②河川改修と併せ、上下流市町村の連携を調整しながら、ため池、水田等の治水利用を含めた「貯める対策」を進め、大和川流域総合治水対策の推進を目指します。 ③平成27年度までに先行的保全施設(避難所や要配慮者利用施設)約60カ所の土砂災害対策に着手します。(H26年3月末:42カ所着手済み)
------	--



取組	崩落やその兆候が見られる箇所の対策を最優先で取り組むとともに、避難所や要援護者関連施設等の防災上重要な施設が所在する箇所の対策を先行的に着手しました。(③)
成果	平成27年度末までに、先行的保全施設(避難所や要援護者関連施設)の土砂災害対策を全体の89%(42カ所)着手しました。残る施設(対策の必要がなくなった9カ所を除き5カ所)についても関係市町村と協議を進め、着手できるよう取り組んでいます。